

国家との関係性からみたプロフェッション史研究

— わが国監査プロフェッション史研究へのインプリケーション —

岡 嶋 慶

要 旨

わが国の公認会計士という職業は、第二次大戦後に、新たに制定された証券取引法における監査証明の担い手として創設されたものであり、実態として、国家によって“生み出された”ものである。こうした公認会計士制度の創設に対する比較史的パースペクティブからの研究は、これまでほとんどなされてこなかった。

本研究は、わが国の公認会計士職をいったん“プロフェッション (profession)”として捉えたうえで、比較史的観点から、わが国の公認会計士職の形成と発展のプロフェッション化プロセスについて検討し、その独自性を明らかにすることを目的としている。とりわけ本稿では、とくにプロフェッションと国家の関係性を中軸に据え、比較史的視点から日本の監査プロフェッション化のプロセスを彫琢することを企図している。その目的を達成するために、本稿では、会計（監査）プロフェッションが、どのような国家との関係性のもとで生まれ、また、どのようにして、国家との一定の関係を維持しながら、プロフェッション化を推進していくのかを理解するために必要な基礎的、理論的な考察を行う。

続く第2章では、まず、プロフェッション社会学において国家とプロフェッションとの関係がどのように捉えられてきたのかを概括する。そこでは、Terence Johnson や Eliot Freidson のようなパワー・アプローチのなかでどのような位置づけがなされたのかを探る。第3章では、国家との関係、とりわけ国家の構造や国家の政策への影響というファクターを中心に捉える比較史的な理論枠組みに関する議論の進展状況を見ていく。さらに第4章で、コーポラティズムの視点から、政策形成をめぐる国家機関とプロフェッションとの関係性について論究する。そこでは、プロフェッション団体と国家機関との間の相互行為の性質と、そこにおけるプロフェッション団体の特質を析出・検討する。第5章で、本稿で捉えた理論的展開が会計（監査）プロフェッション史研究にどのようなインパクトを与えているのかを考察・分析する。とりわけ、会計士協会というプロフェッション団体の利益をどのように理論的枠組みに組み入れていくかに焦点を当て、わが国の公認会計士協会に対しての評価を可能とする前提を提示する。最後に、わが国の公認会計士職にみられる日本の“会計（監査）プロフェッション化”に対するインプリケーションを明らかにしながら、結論を述べる。

キーワード：国家とプロフェッション、プロフェッションの自律性、国家形成、コーポラティズム、公認会計士

1. はじめに

1.1 問題意識

わが国の公認会計士という職業は、第二次大戦後に、新たに制定された証券取引法における監査証明の担い手として創設されたものであり、実態として、国家によって“生み出された (created)”ものであると考えられる。この公認会計士職に対しては、日本独自のなりたち方をしているために、これを文字通りの“プロフェッション (profession)”と捉えることには難色を示す向きもある。それでは、わが国の公認会計士職は、あくまでも“疑似的プロフェッション (pseudo-profession)”として、はじめから、西欧的なプロフェッションとは構造的な類似性を持たないものであったと片付けてよいであろうか。あるいは、そのように断ずる前に、今一度、比較史的なパースペクティブから日本の監査プロフェッションとしての公認会計士職の形成と発展を検討することが必要とされないであろうか。

それでは、いったい、会計 (監査) プロフェッションのプロフェッション化のクロスナショナルな比較研究は可能であろうか。それを可能とするためには、プロフェッション化のパターンの多様性を説明できる理論的枠組みがなければならないであろう。こうした認識から、プロフェッション史研究では、〔近代〕社会におけるプロフェッションの役割形成の意味を理解するためには、プロフェッションと国家との関係のあり方を主軸に置いた視角が必要であると考えられるようになっている。国際比較の観点から見れば、このことは研究史上においても決定的な意味を持っていた。

本研究は、わが国の公認会計士職をいったん“プロフェッション (profession)”として捉えたうえで、比較史的観点から、わが国の公認会計士職の形成と発展のプロフェッション化プロセスについて検討し、その独自性を明らかにすることを目的としている。とりわけ本稿では、とくにプロフェッションと国家の関係性を中軸に据え、比較史的視点から日本の監査プロフェッション化のプロセスを彫琢することを企図している。

プロフェッション史研究において国家との関係性を重視するアプローチが取られるようになったのは、主に、3つのルートからである。その1つが、1970年ごろから登場してきたアングロ・アメリカ諸国内でのプロフェッション研究、とくに“批判主義アプローチ”、あるいは、“パワー・アプローチ”と呼ばれる新たなアプローチである。その先駆者ともいえる Terence Johnson は、国家の調停機能 (state mediation) を強調することで、プロフェッションと国家との関係性に焦点を当てている (Johnson, 1972)。また、Eliot Freidson も、プロフェッションの自律性を論じるなかで、国家への依存性 (dependence on the state) がプロフェッショナリズムの重要な規定要因であると強調している (Freidson, 1970)。

いま1つが、1970年代以降にアメリカの政治学・社会学において生じた“パラダイム・シフト” (Skocpol, 1985: 7) である“国家中心のアプローチ (state-centered approach)”である¹⁾。“国家中心のアプローチ”は、比較分析を標榜する社会科学者たちによって、“社会中心のアプローチ (society-centered approach)”からの移行として捉えられている (Skocpol, 1985; Rüchemeyer, 1986)。この試みにおいては、国家を社会から分離しうるものとして捉え、そのことを根拠にして

国家を字義どおり独立した分析対象として扱おうとするものであった。

こうした比較学派とも共有する部分が大きいものの、最後の1つが、1970年代中葉以降に展開されたネオ・コーポラティズム論である。Schmitter (1979a, Orig. pub. 1974) で先鞭をつけられたネオ・コーポラティズム論のなかで重要視されるようになった被説明項が、国家とプロフェッション団体を典型とした利益集団と間の利益媒介 (interest intermediation) であった。コーポラティズムの見解のなかでは、近代国家におけるプロフェッションと国家との関係を解明するために有益な種々の説明用具が開発されている。それらは、少なくとも一部の会計プロフェッション史研究において受容されており、少なからぬ影響を与えている。

伝統的なアングロ・アメリカのプロフェッション研究では、自己規制、自律性、プロフェッション集団の自己統制といった点にとくに重きが置かれてきた。そして、一般的には、国家の役割は、プロフェッションのメンバーの独占権を法的にサポートすることに限定したものとみなされてきた。こうした状況に対し、会計 (監査) プロフェッション研究においても、1980年代後半以降、国家とプロフェッションとの間の相互行為 (interaction) が、プロフェッションの発展を理解するための重要な鍵とされるようになってきた (Chua and Poullaos, 1993)。そして、概ね1990年代に入ると、この相互行為は、異なった歴史的時点においても、異なった国においても、異なった形を取る可能性があることが強調されるようになった。そもそも、国家介入には、プロフェッション組織の現存するシステムへの最小限の関与から、国家機関を通じた職業的サービスの配分に対する国家統制まで、大きな幅がある (Johnson, 1972)。さらには、本研究の対象である会計・監査は、その国の国民経済における資源配分の改善に寄与するという意味で、国家の介入が無視できないと想定されうる領域でもある (Puxty, 1990: 340-344)。

こうした理解のもとで、本稿では、わが国の監査プロフェッションのプロフェッション化を理解するうえで重要と考えられるプロフェッションと国家との関係の捉え方を検討することで、どのようにすればわが国の公認会計士職の形成と発展を比較史的な観点から複眼的に捉えることができるのかを考察していきたい。

1.2 本稿の構成

本稿では、会計 (監査) プロフェッションが、どのような国家との関係性のもとで生まれ、また、どのようにして、国家との一定の関係を維持しながら、プロフェッション化を推進していくのかを理解するために必要な基礎的、理論的な考察を行うことを企図している。

続く第2章では、まず、プロフェッション研究、とくにプロフェッション社会学においてプロフェッションと国家の関係性がどのように捉えられてきたのかを概括する。そこでは、Terence Johnson や Eliot Freidson のようなパワー・アプローチのなかでどのような位置づけがなされたのかを探る。

第3章では、国家との関係、とりわけ国家の構造や国家の政策への影響というファクターを中心に捉える比較史的な理論枠組みの開発という側面から、これに関する議論の進展状況を見ていく。

さらに第4章で、コーポラティズムの視点から、政策形成をめぐる国家機関とプロフェッションとの間の関係性について論究する。そこでは、プロフェッション団体 (professional association)

と国家機関との間の相互行為の性質と、そこにおけるプロフェッション団体の特質を析出・検討する。

第5章で、以上で捉えた理論的展開が会計（監査）プロフェッション史研究にどのようなインパクトを与えているのかを考察・分析する。とりわけ、会計士協会というプロフェッション団体の利益（interest）をどのように理論的枠組みに組み入れていくかに焦点を当て、わが国の公認会計士協会に対する評価を可能とする前提を提示する。最後に、わが国の公認会計士職にみられる日本の“会計（監査）プロフェッション化”に対するインプリケーションを明らかにしながら、結論を述べる。

2. プロフェッションと国家の関係性とプロフェッションの自律性

2.1 プロフェッションと国家の関係性への関心の拡大

アングロ・アメリカのプロフェッション社会学において、プロフェッションと国家の関係性が強調され始めたのは、イギリスにおいては Johnson (1972; 1980; 1982) や Fielding and Portwood (1980)、アメリカでは Freidson (1970; 1986) によってである。

伝統的なアングロ・アメリカのプロフェッション研究では、一般的には、国家の役割をプロフェッションのメンバーの独占権を法的にサポートすることに限定した消極的な（passive）ものとみなしてきた（Fielding and Portwood, 1980: 24; Geison, 1984: 1-2）。Johnson (1972) は、3つの異なった職業統制形態——コーポレート・パトロン制（corporate patronage）、同僚による統制（colleague control）、国家による調停（state mediation）——を識別して、職業は、自らの努力あるいは国家による賞賛を通じ、“完全な”プロフェッションが具備する属性（trait）のより多くを獲得することによって、プロフェッションとしての現実性を構築するものであるという、プロフェッションに対する伝統的な考え方に疑問を投げかけた。とくに国家による調停は、こうした属性主義的な考え方を否定しただけではなく、プロフェッション化プロセスに見られる国家の積極的な役割——実行促進的（implementary）役割と着手促進的（initiatory）役割——を強調するものであった（Johnson, 1972: 83; Fielding and Portwood, 1980: 25）。

Johnson (1980) は、さらに精緻化して、プロフェッションと国家との関係についてのより全体的な分析を試みている。具体的には、Guglielmo Carchedi や Nicos Poulantzas らのネオ・マルクス主義者によって主張された社会的再生産論の文脈で、これを理論化している。そこでは、国家の他律性（state heteronomy）——国家が介入して、職業と顧客の双方からその職業の実務の内容と方法を決定する権能を奪うこと——の程度にはバリエーションがあり、それは、顧客のニーズについての“公式の”定義づけと職業の側で生み出された定義づけとの間の違いのなかに明らかになっている。そして、Johnson にあっては、これらのバリエーションは、「ある職業が出現する、あるいは、国家が社会的統制の新しい領域に関与するようになるという特殊な歴史的結節点（specific historical conjunctions）」（Johnson, 1980: 363）の観点から説明されるべきものであると捉えられるにいたった。

アメリカに目を移すと、プロフェッションの自律性の源泉に関する問題の解明に早期に取り組んだのが Eliot Freidson であった。Freidson (1970) は、アメリカ、イギリス、ソヴィエトの医業ブ

ロフエッションの発展を対比的に分析し、そこにおけるプロフエッションと国家の関係のあり方について考究している。そこで、Freidson は、「あるプロフエッションが社会的分業の中で共存している別の職業による技術的な評価および統制コントロールから自由である限りにおいて、〔プロフエッションが最終的には国家の統制を受けなければならないという点で〕国家からの究極的な意味での自由が欠如していても、さらに、たとえ従事する業務に関する社会経済的諸条件についての統制が欠如していても、そのことをもってプロフエッションとしての本質的な特質が実質的に変わることはない」(Freidson, 1970: 25) と強調する。こうして、国家介入とは、〔たとえば医療プロフエッションの場合では、医療についての〕技術的判断に関する自律性を損なうものではなく、むしろ、病気の判断の基礎となる社会的または道徳的な前提を確立させるものである、と理解される。したがって、逆説的ながら、プロフエッションの自律性はプロフエッションの国家への依存性 (dependence on the state) に左右されるということになる。そして、Freidson にあっては、自律性のタイプ (技術的／社会経済的) と依存性の形式 (絶対的／相対的) を峻別すれば、この逆説は解決できるというのである。このとき、Freidson は、まさに、ジェントルマン的自立の伝統を堅持しつつ介入主義的国家による侵犯からの絶対的な自律性を求める実務者としてのプロフエッショナルたちの強力なレトリックに対抗していた (Johnson, 1995: 10)²⁾。

Larson (1977) では、プロフエッション化は主としてプロフエッションの提供するモノあるいはサービスについての市場の構築であると描かれている。Larson (1977) によれば、「最高位の正統化制度であり実行制度である」国家は、プロフエッション化の諸条件を保証するために不可欠なものであった。公式の特権を勝ち取ることはパブリックの独占を構築するにあたって本質的であった。成功する市場統制のプロセスの部分として認知的排他性の領域を創出することは、国家の果たすサポート的役割に依存していた。まさしく、国家の裏づける独占は、プロフエッションが「国家の不当な介入から身を守るためのメカニズムであった」(Larson, 1977: 53)。したがって、Larson もまた、プロフエッションの生成を説明するにあたって、プロフエッションの自律性を保証するのは国家の介入であるという結論に到達する。Larson の分析において、プロフエッションの自律性が介入に依存するのは、自律性と介入が2つの異なった対象であるからではなく、〔Freidson の場合とやや異なって〕介入がブルジョアのなかのプロフエッション層を優先する階級戦略を意味しているからである (Johnson, 1995: 15)。「実際、国家への依拠は、中世ギルドから19世紀のプロフエッションが借りてきたパターンであるだけでなく、社会的に上昇しているブルジョアが自己規制的市场に向けて推進した手段であった」(Ibid.)。

さらに、アングロ・アメリカ諸国の事例ではなく、非アングロ・アメリカ国のフランスでのプロフエッションと国家の関係性を取り上げる機運も生まれた。フランスにおける国家とプロフエッションの関係性に切り込んだ編著『プロフエッションとフランス国家：1700-1900年 (*Professions and the French State, 1700-1900*)』の導入部で、Geison (1984) は、「ここでは、フランスにおけるプロフエッション化の議論に中心的なステージで姿を表すものとして国家を捉えている。そして、フランス的文脈では、〔国家とプロフエッション、政府規制と自律的なプロフエッションの自己規制との間には固有の対立 (opposition) があるという〕標準的なアングロ・アメリカ的前提とは対照的に、プロフエッションの“自律性”や成功がしばしば国家とその官僚制への“依存 (dependence)”と軌を一にするものであったという結論を指摘することになる」(Geison, 1984: 3,

9) と述べている。

会計プロフェッション史研究者は、上記に挙げたような論者たちがプロフェッションと国家をリンクさせた指摘している (Puxty, 1990: 335)。プロフェッション化への分析的視点には違いがあるものの、これらの論者は、プロフェッション化のなかでの国家の積極的といえる役割を強調しており、そのプロセスで確立し、そして、維持され、あるいは、変容していくプロフェッションの自律性 (あるいは、プロフェッショナリズム) の本質を捉えようとしていた³⁾。

2.2 国家介入とプロフェッションの自律性

Johnson は、それまでの自身のプロフェッションの自律性に関する考察をふまえて、Johnson (1982) で、国家介入とプロフェッションの自律性の関係性に関して、ある重要な1つのテーゼを提示している。

「歴史的なプロセスとして、プロフェッションは国家形成の条件として出現し、国家形成はプロフェッションの自律性の^{オートノミー}の主要な条件である。」(Johnson, 1982: 189)

Johnson (1982) によれば、従来、国家とプロフェッションは、国家の介入 (state intervention) とプロフェッションの自律性の二項対立によって論じられてきた。しかし、国家とプロフェッションの関係は、国家の干渉が増大すると、プロフェッションの自律性が低減するというような単純な関係ではない。

Johnson によると、資本主義への移行は、たんに経済制度と政治制度の分化により特徴づけられるのではなく、国家の形成とプロフェッション化の相互作用を伴う独特の接合形態により特徴づけられる (Johnson, 1982: 186; 伊藤, 1996)。

「イングランドにおける資本主義への移行は、経済制度および政治制度の分離ではなく、国家形成 (state formation) とプロフェッション化の相互関連したプロセスに関与する歴史的に独特な接合 (an historically unique articulation) によって特徴づけられる。」(Johnson, 1982: 188)

「プロフェッション化のプロセスは、……国家形成のプロセスに不可欠な部分である。……この関係性の歴史は、干渉ないしは干渉への抵抗に続いていく原初的分離の歴史ではない。」(Johnson, 1982: 190)

したがって、プロフェッションも国家も、常に、同時的に、形成過程にあり、出現のステージにあるということになる。そして、互いに影響を与え合い、互いを創設させ、互いを形作る。それゆえに、プロフェッション化は、所与の終着状態を持った単一のプロセスではなく、プロフェッションと国家の相互の“形成”のプロセスであると捉えられる (Chua and Poullaos, 1993: 695)。このように、「プロフェッション化が特定の終着状態 (end-state) をを持った単線的なプロセスではない」という見方は、変化し続ける国家形態との間の関係性が流動的であることを示している。……国家

とその職業の接合から生じた、自律性へ方向づけられた必然的に部分としての発展であるプロフェッション化は、社会ごとに多様である可能性が高い。それは、万国共通のモデルには従ってこなかったし、また、これから従うことのないであろうプロセスである」(Ibid.)。こうして、Johnson (1982) では、イギリスにみられたケース [Johnson (1982) では、1830 年代および 40 年代のイングランドの司法システム改革のケースと 19 世紀中旬から 20 世紀中旬にみられたイギリス帝国主義国家と諸プロフェッションのケースを扱っている] は必ずしも普遍的な発展のパターンではないとして、イギリスの独特性 (peculiarities) が強調されるにいたる (Johnson, 1982: 208)。

このように、プロフェッションは、国家と市民社会の間の分離の時期に自律的に誕生してきたのではなく、国家形成プロセスの一部分であったというのが、Johnson (1982) の主張であるが、その後、フーコー主義的視点からこの主張が繰り返されている (Johnson, 1993; Johnson, 1995)⁴⁾。すなわち、フーコー主義的見地からは、プロフェッションの歴史は、まさに、統治性 (gouvernementalite/governmentality) に連関した権力の変革 (transformation: 変形成) プロセスの一部分となる。Johnson (1995) では、「近代世界におけるプロフェッションの形式での専門知識 (expertise) の制度化はフーコーのいう統治性に対する不可欠な一部であった」(Johnson, 1995: 7) と主張し、フーコーの政府 (統治体) 概念のもとでは、国家は、政府 (統治体) がとってきた特有の形式、そして統治することの帰結を含んだ制度、手続、戦術、計算性、知識、科学技術の総体であるとみられている、と論じている (Johnson, 1995: 7-8)。そして、フーコー主義的視点からは、「国家と社会の分離が起こった時期に自律的に生じたというところか、プロフェッションは国家形成のプロセスの一部分であった」(Johnson, 1995: 11) としている。

2.3 国家形成とプロフェッション形成

国家形成とプロフェッション形成は、同時的に、そして相互に促進させながら、進行するというのが Johnson のテーゼの中心的主張であったが、プロフェッション史研究者、とりわけ会計プロフェッション史研究者の多くはこれをそのまま受け入れてきた⁵⁾。

これに対し、Macdonald (1995) は、Johnson (1982) の「イングランドにおける資本主義への移行は、経済的制度および政治的制度の分離ではなく、国家形成とプロフェッション化の相互関連したプロセスに関与する歴史的に独特な接合によって特徴づけられる」(Johnson 1982: 188) との言明は、ごく一般的なレベルでしか成り立たないと指摘している。Macdonald によれば、Johnson (1982) は結論部分で「近代プロフェッションは国家形成の産物である」(Johnson 1982: 208) としているが、“近代 (modern)” プロフェッションの歴史といっても、悠に過去 200 年はカバーしており、その間、あらゆる種類のプロフェッショナルの実務において、また国家においても、多くの重要な変化が起きている。それまで起きたことをただ「歴史的に独特な接合 (an historically unique articulation)」として言い表すことは、社会学的に重要な変化を見逃すことになりかねない (Macdonald, 1995: 114) とのことである。

国家との関係性が質的に変化することによって、プロフェッションそのものの社会における役割が変容していく可能性がある。そうであれば、なおさら、国家との関係性を議論するうえで国家をどのように特徴づけるのかが重要な課題となる (Macdonald, 1995: 66)。そこで、Macdonald (1995) は、歴史社会学者として知名の Michael Mann の国家論に着目している。すなわち、Mann

(1986; 1993) はプロフェッションが扱わなくてはならない国家の出現形態を描写する手段を提供する国家のモデルを提示しているとしている。Mann によれば、「国家とは、一定程度組織化された物理的力によって裏づけられた、一定程度の権威ある、拘束的な規則設定を行う領土的に区画化された領域をカバーするための、政治的な関係が中心から、中心へと放射するという意味で、中心性を体現した、一連の差別化された制度と人員である」(Mann, 1993: 55)。Macdonald (1995) によれば、Mann (1986; 1993) は、国家が“結晶化される (crystallized)” 種々の方法を図式化しており、この分析は異なった国家—プロフェッション関係を検討するうえでの基礎を提示している (Macdonald, 1995: 67)⁶⁾。異なった社会において形成される国家は、政治的その他のパワー・ネットワークの種々の側面と関連して、異なった形式をとる (多形成化 (polymorphous)) とされている。このように、Macdonald (1995) によれば、Mann の取り組んだ課題は、国家が結晶化する種々の方法を図式化することであり、この分析こそが、異質な国家—プロフェッション関係を考察するための基礎を提供するものである⁷⁾。

Mann の国家の定義に基づくならば、プロフェッショナル・プロジェクトが最も成功するとみられるのは、市民社会が国家に浸透し、その帰結として、国家が^{ブルーリスト}多元主義的あるいは分権的となる場合である (Macdonald, 1995: 96)。こうした環境のなかで、国家は、いざというときの特定の安全策を条件に、進んで、利害を持った社会の人々に重要な機能 (function) を引き渡そうとする。イギリスのようにその制度に伝統の強い要素が残っている社会では、その引受手となるのは、社会のなかですでに尊敬を受けるものとして確立した構造を持って協力していると自認するプロフェッション組織である。アメリカ合衆国では、制定憲法に従って、分権化した国家 (州) が、法合理的秩序内での基礎となっている。その関与は、民主主義的な責任を負った制度に対して、とされている。それに対して、フランスやドイツは、プロフェッションの形成期では、中央集権化された国家として特徴づけられるが、その後それらの社会が経験した革命は、その国の政治的制度を変化させたものの、中央集権化それ自体も、プロフェッションのサービスをめぐる公的統制に対する国家の責任の考え方も変更させることはなかった。その結果、プロフェッションのサービスは、国家の権力範囲内に留まったままで、プロフェッショナル・プロジェクトの成功が制約されることになる (Macdonald, 1995: 96-97)。

2.4 プロフェッションの自律性 (自律圏) と国家の他律性

プロフェッションにとっては、プロフェッションの自律性 (自律圏) に対する国家の介入／侵犯 (intervention/encroachment) は国家の持つ他律性の発現と受け止められる。とりわけ Johnson (1980) では、国家の他律性の帰結として、「それによって職業サービスが統制されるような制度化された形式を決定しているので、まさにサービスそれ自体が、再生産プロセスにおける統制メカニズムを表象しているといえる。国家の他律性は、教育における成功と失敗、〔医業における〕病気と元氣、逸脱行動と正常行動といった職業での定義が“公式の” 定義に従属する、あるいは、“公式の” 定義から派生する場合の状況を示している。そうした再生産のプロセスの定式化と中心集約化の過程で、ソーシャルワークのケースでそうであったように、国家組織の構成要素が、出現した職業にそうした定義を課すために生まれてくる可能性がある。あるいは、イギリスの国民健康サービス (NHS) の文脈で医業に関してそうであったように、既存の職業での定義を“認知” するた

めに生まれてくる可能性がある」(Johnson, 1980: 363)と説明されていた。

また Fielding and Portwood (1980) も、この国家の他律性に焦点を当てることが重要であるとしている。

「異なるプロフェッションに対する国家の^{ヘテロノミー}他律性の形態と程度を特定することは可能であり、また必要である。なぜなら、ある所与のプロフェッション、国家、関連する雇用分野における他のプロフェッション、他の職業、利益団体、そして顧客の間の関係のマトリックス全体の歴史的文脈のなかに、プロフェッションと国家との関係性を位置づけることによって、この関係性の分析を進展させることができるからである。」(Fielding and Portwood, 1980: 47)

この点に直接関連し、Macdonald (1995) は、以下のように述べている。プロフェッションの国家との相互行為が、勅許状を獲得することのような、特定の優先策を取ることを否定はできないが、ある1つのプロフェッション団体の抱える利害対立(コンフリクト)のうち最も重要なものは、国家に対するものというよりは、他の職業集団に対するもの、あるいは、自らのプロフェッション内部に対するものである。たとえば、イギリスにおいて医業登録の導入を35年も遅らせたのは、外科医、内科医、薬剤師、そして、それらの内部部門での3つ巴の闘いであった。イギリス会計士の場合、内部的な、仲間同士の、地域間での諍い(internal, internecine and inter-regional strife)が長引き、その結果、登録制を保証することなく、政治的に適切な画期が実際に過ぎ去ってしまった。それが不必要であるとの理由から登録制に反対していたこと、とくに会計プロフェッションのメンバーたちが、登録制を達成することができなかったことで社会的閉鎖や市場統制にはほとんど影響がなかったので、それは正しかったと考えていたようであることは、同時に、認識しなければならない。このように、Macdonald は、プロフェッションの自律性と国家の他律性のせめぎ合いが必ずしも実際のプロフェッションをめぐる相互行為の中心ではなかったことを暗示しつつ、「当時の、プロフェッションの公然となっている目的と国家の実際の対応の観点から、プロフェッションの行為を眺めることが重要である」(Macdonald, 1995: 119)ことを強調している。

なお、Halliday (1987) は Johnson (1982) とは異なった理解をしていた。Halliday もまた、法律プロフェッションが国家との間で独特な関係性を持つとみなしているが、それはあくまでも、司法・法律業務という領域がパブリックとプライベートの境界に跨っているがゆえである。アメリカの法律プロフェッションは、すでに市場統制(market control)を達成していたので、「効果的かつ効率的な法律システム、制度としての法律の正統性、手続的な正義および合法性の内在的な意義、それぞれに対する集团的利益」(Halliday, 1987: 369)を例証することが可能であった。そのうえで、「プロフェッションがコストへの考慮なしに、国家に奉仕するだろうとは考えにくい。しかし、同様に、集团的利益の追求だけがプロフェッションの唯一の原動力であると確信するのもありそうもないことである」(Halliday, 1987: 370)との見立てをすることができた。

Terence Halliday の法律プロフェッションを分析する視点は、以降で触れるネオ・コーポラティズム論の影響を強く受けている。同時に、司法・法律業務という特殊な領域にのみ適合することもあり、プロフェッション一般を説明するのに有効であるかどうかを判断するためにはさらに詳細に

検討することが必要とされる。

3. 国家形成と近代プロフェッション

3.1 国家の権力、そして国家の役割

伝統的に、国家は、市民社会からの自律性はほとんど持たないとみなされていた。1950年代および1960年代のアメリカ政治学・社会学で優勢であった多元主義と構造機能主義のパーस्पекティブの特徴は、政治力学や政府の活動についての社会中心的な（society-centered）説明の仕方にあった。政府による公共政策の決定は、それぞれ要望を持った諸集団の間の便益の配分として理解され、したがって、社会による政府へのインプットおよび政府のアウトプットの資源配分的な効果に研究の中心が置かれる傾向にあった。そしてまた、政府（統治体）それ自体、独立的なアクターとして捉えられていなかった。

しかしながら、1970年代中旬までに、それまで経済の変化は自発的かつ前進的であると捉えてきた、最も近代的な国としてのイギリスとアメリカにおいても、より熾烈で不確実性の高い国際的な経済競争の世界で、種々の困難に直面するようになった状況をふまえて、国家は、独立的なアクターとして、社会を形づくる制度的構造として、捉えられるようになってきた（Skocpol, 1985: 4-6）。Skocpol（1985）は、こうして、「いまや、社会科学者は、全体主義社会や後進工業国に対してだけではなく、まさにイギリスとアメリカに対して、積極的に、国家中心的な（state-centered）説明を提示しようとしている」（Skocpol, 1985: 7）と総括している。

こうして、とくに比較史的視点の重要性が指摘され始めた1980年代に入ると、市民社会とは切り離された組織としての国家を前提として近代国家における国家構造（state structure）や国家アクション（state action）を分析するアプローチが注目されるようになった。Skocpol（1985）は、こうした国家中心のアプローチ（state-centered approach）を強調して⁸⁾、「重要な新しい研究は、現在なされている、公共政策の立案における“専門的（expert）”知識の展開についての関心とともに、国家形成（state formation）と近代“プロフェッション”の発展との関係の検討である」（Skocpol, 1985: 27）としていた⁹⁾。

こうした議論のなかで、国家の自律的なアクションに焦点が当てられ、国家の自律性（state autonomy）について論じられるようになったことは注目に値する。とくに影響力を持った論者としてネオ・マルクス主義者のNicos Poulantzasは、中立的ではなく、政治的勢力のバランスを反映する内部的な論理を持ったものとして国家を捉えている（Poulantzas, 1982）。それゆえに、そこにおいては、国家は政治的コンフリクトが解決される場とされた。「国家は〔Milibandのいうように〕権力の道具ではなく、権力の表出（manifestation of power）である」（Williamson, 1989: 123）。Poulantzasによれば、国家は、社会における最も権力を持った利益からも“相対的自律性”を保持している。そのような相対的自律性は資本主義的秩序が機能するために必須であり、同時に、そうした機能的要請に資することだけに限定されるとされている。Poulantzasのこの国家の相対的自律性は、ネオ・コーポラティズムの考え方と結合しうるものであったともいわれる。すなわち、国家の自律性という見方は、それが相対的であるとの考え方を取ることで、国家が強すぎない——国家が自らの利益を必ずしも押し付けない——、かつ、国家が弱すぎない——国家が自らの利益を

追求するための権力を持たない——というネオ・コーポラティズムの二重の要請を取り込むことを可能にするものであった (Schmitter, 1985: 34)。

国家の自律性の問題は、Poulantzas のようなネオ・マルクス主義者だけでなく、自由主義論者の関心も惹くようになり、「いまや、幅広い理論的およびイデオロギー的立場にわたって、[19 世紀の Max Weber あるいは Otto Hintze から数えて] 国家は、ふたたび、すべての社会で権力の全体構造における重要な要素を構成し、また、他の勢力から、そして最も権力ある利益からさえもある程度の自律性を享受し、さらに、マクロ社会的な変化への大きな影響力を与える独特の (*sui generis*) 社会現象として捉えられる」(Rüchemeyer, 1986: 430) ようになった。

「国家中心のアプローチ」から法律プロフェッションについて分析することを企図した Rüchemeyer (1986) では、「19 世紀イングランド・アメリカにおけるプロフェッションの業務の変革を、教育を標準化し、集団的な市場特権を獲得することによって市場機会を拡大させようとする異なった集団の企てとして理解することができるとしたら、フランス、プロイセン、スカンジナビア諸国においても、国家によって〔イングランドやアメリカと〕まったく類比的と言える変革が着手されていたことを見出すことができる。〔これらの国々では、〕当初、プロフェッションの教育訓練や業務が国家主導で近代化された後で、その後でのみ、プロフェッション集団は、国家規制の縮小を求めて、また、市場志向のより多くの自律性を求めて、邁進した。……〔しかし、Larson のプロフェッショナル・プロジェクト論との関係で〕指摘すべきは、アメリカにおいてすらも、プロフェッショナル・プロジェクトでの成功には、常に、〔市場での〕需要と供給の仲介を超えた、非常に重要な第三者的アクターとしての国家の関与があったことである。……」(Rüchemeyer, 1986: 444. 圏点は引用者による) として、ヨーロッパ大陸国においても、アングロ・アメリカ国においても、成り立つ、国家の関与の普遍的な重要性を強調している。

非プロフェッション的と見られる素人的競争に備えた保護を与えるのは国家である。教育の配置を保証し、教育上の参入条件を要求するのは国家である。プロフェッションのライセンスを要求し、実際に付与するのは国家である。このように、プロフェッションに対して法的な独占権とそれに基礎を置く自律性を与えるのは究極的には国家であり、プロフェッションもまたそれを求めている。ここにプロフェッションのステータスの源泉が見出される。Rüchemeyer によれば、“プロフェッション”に対する国家のこの重要な役割は、Freidson によって強調されたものである (*Ibid.*)。こうした国家の役割がなければ、プロフェッションの自律性に関する諸モデルは、不完全なままであり、また、アメリカにおいて最も自律的であるプロフェッションの制度でさえも、プライベートの組織に単純に依拠しているのではなく、究極的には、国家による認知と保証に依拠していることは想起しなければならないとされる (*Ibid.*)。

3.2 国家政策と国家のカテゴリー化

その国の状況のもとで、法律プロフェッションも医業プロフェッションも、時代を経て、国家や顧客との関係性だけでなく互いに形成してきた関係性も変化させてきた。Heidenheimer (1989) は、とりわけステータス・プロフェッションと呼ばれる医師と法律家が、そこでの国家機構 (state structures) との相互行為を通じて、どのようにして国の政策にバリエーションを生じさせているのかを分析している。そこで、はじめに、プロフェッションと国家の間の関係の歴史的パターンに

関する枠組みを提示したうえで、イングランド／イギリス、プロイセン／ドイツ、アメリカ合衆国の法律プロフェッションと医業プロフェッションの発展に見られる国家との関係性の推移を対比的に分析している。それに先立って、Heidenheimer は、比較政治学者 Charles Tilly の国家性 (stateness) 概念を援用している。そこに、国家性とは、「政府（統治体）の機関が他の組織と差別化され、中央集権化され、自律性を有し、公式に互いに協調する程度」(Tilly, 1975: 32) とされている。

Freidson (1995) もまた、この国家性概念を援用して、国家性の低い国の典型であるアメリカ合衆国と対比する形で、国家性の高い国におけるプロフェッションと国家との関係を素描している。そのなかで、高い国家性を持った国——Freidson は、典型的には旧ソヴィエト連邦を挙げ、あるいは、フランス、ドイツも相応に当てはまるとしている——では、プロフェッションは、自律的なプロフェッション団体を組織することができないために、なんら^{パワー}権力を持たなかったと一般に考えられてきたが、実はそうではなく、国家の側から見れば、プロフェッションの知識が決定的な資源となっている領域が多々ある。そもそも国家は、具体的な行政管理上の代理機関 (state agencies) を持たざるを得ず、さらに、その機関は関連する領域での所管業務を管理できるだけの知識を持ったスタッフを備えなければならない。そうした状況のなかでのプロフェッションに対する認知 (recognition) の必要性を考慮するべきであるというのである (Freidson 1995: 37-38)。

また Freidson (2001) では、国家性の高い・強い国家／国家性の低い・弱い国家ではなく、Damaška (1986) の分類法から発展させて¹⁰⁾、プロフェッションに対する国家の政策志向（受動対応的／積極行動的）と政策遂行（階層的／協調的）における差異に基づいて、必要とされる政策代理機関を類型化している（図表 1）(Freidson, 2001: 138)。

図表 1 国家の政策志向と政策遂行でのバリエーションによる政策代理機関の類型

政策上の志向	政策の遂行	
	階層的 (hierarchical)	協調的 (coordinate)
受動対応的 (reactive)	国家機関がプロフェッションの代理人としてプロフェッショナリズムを確立し、保全する。	国家機関が、私的なプロフェッション団体の、プロフェッショナリズムを確立し、維持する権力を保護する。
積極行動的 (activist)	国家機関がプロフェッション制度を公式化し、実行する。	国家が承認した労働者集団がプロフェッションに向けた政策の公式化と実行を行う。

(出所：Freidson, 2001: 138, Table 6.1 をそのまま転載)

国家のアクションが一方的に見える場合でも、国家とプロフェッションは必ず相互行為の関係にある。権力はそもそも国家に属しているが、その一方で、その権力を行政管理上のアクションや規制へと変換するために必要とされる特殊化された知識は国家に属してはいない。したがって、国家機関 (state agencies) が、ある職業によってプロフェッショナリズムを確立させるために市民社会においてすでに確立した配置 (arrangement) を承認するとき、国家機関はまずはそうした配置を生み出した人の^{コンピテンス}能力と正統性に依拠することになる。国家がある競合する職業を別の職業に優先させる選択をする場合、国家機関は、その職業の主張とそのアクションを正統化するための特定の知識体系に依拠しなければならない。対して、国家機関自身が、特定の職業に対して、社会的分

業を行い、労働市場のシェルターや教育訓練制度を創出する場合であれば、国家機関はそうした技術的問題に対処できるだけの正当に教育訓練された専門家——職業の真正のメンバーである官吏（civil servant）をその職業から充当するか、正当性を持って資格認定された外部のコンサルタントのアドバイスに強く依存しなければならない（Freidson, 2001: 139）。

受動対応的／協調的国家（セル2）は、ほとんどのアングロ・アメリカ文献が想定する配置を前提としている。受動対応的／階層的国家（セル1）は、その政策にコーポラティズム政策を含んだドイツにみられる、官僚主義的に組織化された国家の官房と代理機関がプロフェッショナルとして教育訓練された官吏によって政策遂行されるパターンを示している。積極行動的／階層的国家（セル3）には、ソヴィエト連邦やナチス期のドイツのような、自身の積極行動的ゴール（activist goals）を推進する官吏グループ（civil group）のみを公式に認知し、サポートするという強力な国家が相当する。積極行動的／協調的国家（セル4）には、安定した国家にこれを割り当てるのは困難ではあるが、国家によって組織化された政策決定は平等主義的といわれる革命直後の経過的時期にのみその存在を確認できる。ロシア革命直後のロシア、フランス革命直後のフランスにそのような状況を確認できる（Freidson, 2001: 139-141）。

残念ながら、このFreidson（2001）による分類論には追随者は見当たらないが、国家が政策志向の観点で受動対応的か積極行動的かという規準は、すべからく受動対応的になっている現代国家におけるプロフェッション政策を分析していくうえで有益な示唆を残している。

4. “コーポラティズム国家”と近代プロフェッション

4.1 コーポラティズム国家とプロフェッション化

第二次大戦後に顕著になってきた国家像として、コーポラティズム国家（corporatist state）が挙げられる（Stråth and Torstendahl, 1992: 31-35; Macdonald, 1995: 114-115, 120-121）。イデオロギー的な観点から、コーポラティズム国家とプロフェッションの関係は、先行した非介入主義的な自由主義的国家とプロフェッションの関係とは本質的に異なったものとして捉えられる。

たとえば、イタリアでのプロフェッション化——とくに、ファシスト期のそれ——は、コーポラティズム化（corporativizzazione）のプロセスとして現れた。イタリアでは、統一後の最初の十数年はほとんど顧みられなかった医療問題が、19世紀の末になると、国家による規制介入（intervento regolativo）が必要なほど深刻な状態となっていた。そして1910年と1913年に、国家は、医師、獣医師、薬剤師の3つの医業プロフェッションに介入した（Tousijn, 1987: 46）。

イタリアにおける自由プロフェッションをめぐる歴史は、統一後のイタリア社会の進化の非常に早い段階では認められており、とくに長く永続したことが証明されることとなった特殊な形態のコーポラティズム（corporativismo¹¹⁾）と見ることができる。そして、それは、「主に政治システムのインプット側、つまり利益を媒介する道具（strumento di intermediazione degli interessi）として機能し、アウトプット側、つまり公共政策の形成と実行には関与しないようなコーポラティズムの形態」（Tousijn, 1987: 50）であった。

当初、20世紀における“コーポラティズム”の典型な事例として、ファシズム国家が挙げられていた。しかしながら、Leo Panitchによれば、20世紀におけるコーポラティズムの歴史的経験は

ファシズム国家に限られない。自由主義的民主主義諸国においても、コーポラティズム的構造 (corporatist structure) へ向かう暗黙の傾向が、ファシズムの出現以前にも、またその出現と時を同じくして、発展していた (Panitch, 1979: 120; 訳書: 155)。そして、1930 年代後半から第二次大戦の末期、とくに戦後期において、自由主義的民主主義社会におけるコーポラティズム的構造へ向かう傾向は加速され、より体系的に発展した¹²⁾。これらの傾向は、国家が先進資本主義経済の運営にますます関与していくという事実ととくに関連していた (Panitch, 1979: 121; 訳書: 156)。

4.2 ネオ・コーポラティズム論

1970 年代中葉以降、顕著な出来事として、“ネオ・コーポラティズム¹³⁾” という考え方が急速に注目を集め始めた¹⁴⁾。新たな考え方としての“ネオ・コーポラティズム”論は、「国家を、〔多元主義者の好むような〕社会的に生み出された諸要求のたんなるブラックボックス的处理者としてではなく、政治的アクターとして取り扱おうという努力、利益団体の形成と公共政策の展開に対する階級的、経済的基礎を考察しようとする能力、政治と経済の分離よりも融合への関心、社会構造を国家アクションと連関させて捉えようとする潜在的能力、そして、最も重要なこととして、これらの問題を理論的に有意義な方法で取り扱おうとする潜在的能力」(Pempel and Tsunekawa, 1979; 訳書: 241) に、その将来性が期待されるものであった。

Halliday の見立てによれば、1970 年代中葉以降のネオ・コーポラティズム論への新たな関心は、すでに触れた Skocpol や Rüchemeyer の主導する社会科学理論への国家中心のアプローチの“復活 (renaissance)” と同時に起こったものである (Halliday, 1989: 376)。Skocpol らの編著である Evans *et al.* (1985) や Rüchemeyer (1986) では、政府が、たんに操作の対象であり、多面的な社会集団から影響を受けるだけでなく、それ自体固有の利益を持ち、かつ、〔政治理論としての〕多元主義理論が適切に取り扱えなかった方法で、そうした利益を主張することができる国家の一部であることを認識すべきである、という (*Ibid.*)。Halliday は、ネオ・コーポラティズムの見方がプロフェッション—国家関係を理解するための有益な視座になることを示している。すなわち、西洋社会におけるほとんどの国家は、法律職をはじめとしてプロフェッション団体に対して、強制的会員制を配置し、そこでの教育を規制し、実務への参入許可を監督し、倫理綱領を公布し、会員を規律づけし、競争者を回避させるという多様な権力、つまり自律性を付与してきた。そうしたことから、従来は、相互行為に基づくアプローチでは、国家は、一般に、市場を統制することに執心したその職業への貢献者として、副次的な役割を果たしてきたにすぎないとみなされてきた。しかしながら、プロフェッショナルたちの優位な経済的・社会的立場は、国家との間の継続的な交渉における集団的アクションから生じるものである。したがって、国家と結託して (in collusion with the state) プロフェッションによって打ち立てられた独占の種々の要素は、プロフェッション—国家関係についてのネオ・コーポラティズム的理解の枠内で、うまく吸収することができると Halliday は指摘している (Halliday, 1989: 378)。

当初、ネオ・コーポラティズムのもとでは、コーポラティズムは「理念型」¹⁵⁾として捉えられていた。最も典型的に引用される Schmitter (1979a) の定義では、コーポラティズムは以下のように規定される。

「コーポラティズムとは、次のような1つの利益代表 (interest representation) システムとして定義できる。すなわち、そのシステムでは、構成単位は、単一性、義務的加入、非競争性、階層的秩序、そして職能別の分化といった属性をもつ、一定数のカテゴリーに組織されており、国家によって（創設されるのではないとしても）認知され承認され、さらに自己の指導者の選出や支持の表明に対する一定の統制を認めることと交換に、個々のカテゴリー内での協議相手としての代表的独占権を与えられる。」(Schmitter, 1979a: 13; 訳書: 34)

このように、コーポラティズムは、国家による承認 (license) と認知 (recognition)、代表権の独占といった利益団体と政府（国家機関）の関係に関わっていることが大前提とされている。

また、この Schmitter の定義は拡張され、Schmitter の理念型の特殊な属性でのバリエーションに基づいたコーポラティズムの類型法を生み出してきた。たとえば、国家が代表団体を創出する国家コーポラティズム (state corporatism) と、コーポレート団体が市民社会の枠内で組織的に出現する社会コーポラティズム (societal corporatism) の区分がなされている (Schmitter, 1979a: 25-40; 訳書: 53-74)。さらには、コーポラティズム配置が確立している社会の枠内でのレベルに基づく区分がなされてもいる。コーポラティズムの初期の分析の多くは、労働と生産者の組織を画一化する (coordinate) ことによって国内の経済計画および統制を許容するコーポラティズム的配置である頂上組織 (peak organizations) に焦点を置いていた。これは、マクロ・コーポラティズムと呼ばれる。これに続いて、メゾ・レベルでの特定の経済部門の枠内でのコーポラティズム的配置の重要性に対する主張、そして、ミクロ・レベルでの経済計画での個別事業の関与を説明する概念の重要性に対する主張がなされてきた (Cawson, 1985; 1986)。

ネオ・コーポラティズム論は、もともと、比較史的考察に耐えうるように形成され、展開されてきたものである (Lehmbruch, 1979)。そうしたなか、ネオ・コーポラティズム論の焦点は、当初の利益代表 (interest representation) から、利益媒介 (interest intermediation) および政策形成 (policy formation) へと移されてきた。かくして、コーポラティズムは、最も根本的なレベルでは、利益媒介の一形式であり、国家の政策遂行 (policy implementation) の一様式であると規定される。このような利益媒介への焦点は、関心を、会計士協会のようなプロフェッション団体における、そこで特定の機能（職能）的利益 (*functional* interests) が規定され、集積される媒体としての働きをする組織 (organization) へと振り向ける。プロセスとしての国家の政策遂行への焦点は、関心を、基準設定やライセンス付与のような、権限が委譲され、利益対立が分散される特定の統制手段へと振り向ける。コーポラティズムの概念上の強さは、現実の政治的構造に現れるこれらの2つの現象に対して焦点を当てることである。Alan Richardson によれば、会計業務に対する規制において会計プロフェッションと国家との間の関係性を記述する方法としてこの概念の利用を強調するのは、コーポラティズムの概念上の強さからである (Richardson, 1989: 416)。

選ばれた団体が国家機関によって政策形成上の公式な参加者となる場合、あるいは、そうした目的で国家機関によって団体が創設される場合、最も包括的でかつ構造化された国家に対する利益代表形態は、性質的に、コーポラティズム的となる (Freidson, 2001: 146)。こうしたコーポラティズム形式の利益媒介は会計プロフェッションの事例——会計プロフェッション団体と国家機関との間

の交渉——においても例証することができる。まさにここにおいて、コーポラティズム・モデルのもとで会計プロフェッションと国家との関係性を捉える合理性を認めることができるのである。

しかしながら、留意すべきこととして、コーポラティズム・モデルは、マクロ・レベルのコーポラティズムだけでなく、会計プロフェッションの事例の関連するメゾ・コーポラティズム¹⁶⁾においても、問題がないわけではない。Cooper *et al.* (1989) は、会計プロフェッションにコーポラティズム・モデルを適用するにあたって、コーポラティズム・モデルの主要な欠点を3点挙げている (Cooper *et al.*, 1989: 257-258)。1点目は、このアプローチは、国家が固有の利益 (interest) を持っており、それが識別できることを前提としているが、そのように考えられるかについては議論があるという点である。2点目は、さらには、国家が完全に計算のできる全能な主体であることを前提としている点である。最後の3点目は、コーポラティズム的分析は国民国家 (*nation state*) を特別扱いしており、関連するアクターとして、(ヨーロッパ共同体のような) 国民国家を超えた (*supranational*) 団体や (国際連合のような) 国際 (*international*) 規制機関の重要性は無視される傾向にあるという点である。取り上げられる分析の場面によっては、こうした問題点が重要であるケースもあるであろう。いずれにしても、こうした点に留意しながら、ネオ・コーポラティズム論における分析からの会計プロフェッション史 (研究) へのインプリケーションを検討することが必要とされる。

4.3 ネオ・コーポラティズム論から見た国家とプロフェッションの関係性

ネオ・コーポラティズム論のうち、プロフェッション団体と国家の関係性をより詳細に分析することを可能とする枠組みが Streeck and Schmitter (1985) で提示されている。

Streeck and Schmitter (1985) は、その政治的分析において、「団体 (association)」ないし「利益集団 (interest group)」——より特定的には、プロフェッション団体——が、「国家 (state)」, 「市場 (market)」, 「共同社会 (community)」に、4番目の基礎的な社会秩序の源泉として加えられなければならないとしている。Streeck and Schmitter (1985) によれば、既存の3つのモデルのそれぞれの秩序の主導原理 (guiding principle) は「自発的連帯」, 「拡散した競争」, 「階層的統制」であり、それに対する「団体」モデルの原理は、「組織的協調 (organizational concertation)」である。

これらの原則の間にある相違は、一方では動機と権威のそれぞれの源泉、もう一方では緊張 (tension) と亀裂 (cleavage) の源泉の観点からそれらを比較して対照することで最もよく理解できる。「拡散した競争」の原則の運用は、利益を最大化する経済的起業家と、競争から得られる物質的利益に満足する消費者の両方を生み出すと見られている。しかし、緊張は、生産要素だけでなく、生産物の売り手と買い手の間の基本的な利益対立からも生じると理解される。対照的に、キャリアの官吏・官僚によって運用されているような、「階層的統制」の権限は、正統性のある強制力の国家の独占によって裏付けられた、合意された規則と手順に付与されている。この協調と配分の原則は、外部の脅威からのアクターの保護が成功することによって、また、すべての市民に対する公平で予測可能な待遇の保証によって特徴づけられる。最後に、「自発的連帯」により、リーダーたちは、自身が帰属意識から恩恵を受ける追随者の敬意を享受していると記述される。共同社会のメンバーとして、両方のグループは共有された情緒的な存在と独特の集団的アイデンティティに対

する相互のニーズを満たすことができるが、支配的な規範と価値観の尊厳を尊重しない外部者の出現によって緊張は生成される (Puxty *et al.*, 1987)。

4-4 ネオ・コーポラティズム型のプロフェッション／プロフェッション化

歴史社会学者で知名の Konrad Jarausch は、ネオ・コーポラティズム論の展開を念頭に置いて、ドイツにおけるプロフェッション化のパターンをネオ・コーポラティズム的プロフェッション化 (neocorporate professionalization) という特別な大陸型のタイプとして見出している (Jarausch, 1988: 209-210; Jarausch, 1990: 15)。とりわけ、「ドイツのプロフェッションは、[イングランドのように] 自発的に自ら組織化することを基礎として形成されたのではなく、国家試験という形で“上からの (von oben)” 刺激を受けて、認証と公式な認可を基礎として規定された。国家がそれほどまでに強力に介入したために、プロフェッションは、ネオ・コーポラティズム的なプロフェッション団体 (neokorporativer berufsständischer Vertretungen) を通じて、自らの自律性 (Autonomie) をより多く達成すべく闘い、立法や専門教育 (Bildungswesen) を自らの目的のために利用しようとした」(Jarausch, 1988: 202) としている。

同じく知名の歴史社会学者である Hannes Siegrist もまた、プロフェッションの類型化のなかで、ネオ・コーポラティズム型プロフェッション (neo-corporate profession) というプロフェッションの類型を提示している (Siegrist, 1990: 197-198)。そして、Siegrist は、「この類型のパターンは、1945 年以降、次第に影響を持つようになった。したがって、プロフェッションと国家の間の確立された配置 (arrangement) の重要性は変わってきた。……ネオ・コーポラティズム的配置が今や原則となった。自由主義的市民革命 [ブルジョア革命] の帰結として社会的自己規制が 19 世紀初頭に生じるようになったいくつかの社会で、対照的に、古い伝統によるネオ・コーポラティズム・モデルの著しい弱体化が見られた。とくに北米やスイスの法律家は社会的自己規制と個別化された戦略の長年にわたる伝統を享受した。この事実、なぜ、伝統的な起業家の心性が、近代的なネオ・コーポラティズム的配置と全くの同等性に直面して、その存在性を主張する傾向にあったのかを説明している」(Siegrist, 1990: 198) と解説している。

ドイツのプロフェッション研究に従事した歴史社会学者の多くには、このように、ネオ・コーポラティズムとの関係で、近代プロフェッションとくに弁護士、技術者、教師 (典型的には、ギムナジウム教師) をネオ・コーポラティズム的なプロフェッションとして捉える傾向があった。

Freidson (2001) は、すでに触れた分類論をもとに、「コーポラティズム的配置は、精巧な官僚構造を発達させた国家、つまり Damaška のいう階層的な国家とのみ整合するように見える。そして、コーポラティズム的配置は、私の議論した 2 つの別の種類の階層的な国家に収まる可能性が高い」(Freidson, 2001: 148) と述べている。そのうえで、「プライベートの、自己組織的な [プロフェッション] 団体は、国家が受動対応的 [注: Freidson によれば、戦後ドイツがその例であった] であり、かつ、自身の行政管理上の仕組みにほとんど投資をしない場合にのみ、必要不可欠であるように見える」(Freidson, 2001: 148-149) としている。この点に関連して、Streeck and Schmitter (1985) は、次のように指摘していた。

「[コーポラティズム = 団体秩序の枠内にある] 利益団体は、通常、国家による何らかの奨励

や権威づけがある場合にのみ、その構成員の利益を統治することができる。少なくとも、プライベート・インテレスト私 的 利 益 による統治は、強力な団体による構成員に対する権限行使への〔国家からの〕干渉を意図的に控えるという秩序政策（*Ordnungspolitik*）を必要とする。……国家の積極的な役割（active role）は、また別の側面でも必要とされる。……ある集団が構成員の行動をパブリック・インテレスト公 的 利 益 に適合させることができない場合の、国家の直接的な介入の脅威である。この意味で、私的な組織化された利益（private organized interests）の公的な利用（public use）は、弱い国家よりも強い国家を必要とする。」（Streeck and Schmitter, 1985: 25-26. 圏点は引用者）

Freidson（2001）の指摘が適切であるならば、強い国家一階層的国家において、コーポラティズムの構造が発達しやすく、そうでない国家においては、そうならないということになるが、必ずしも、この点について追究しているコーポラティスト論者はいないようである。

5. 会計プロフェッション（史）研究における適用

ネオ・コーポラティズム論のもとでの経験的現象分析の初期のものは、そのほとんどが、労働組織や製造業者組織による国内の経済計画や統制を可能にさせるコーポラティズム的配置、とくに頂上組織に集中していた。その後、ネオ・コーポラティズム論の想定する組織化された利益団体のうち注目されるようになったのは、プロフェッション団体であった。ここでは、プロフェッションと国家との関係性に着目したコーポラティズム論の考え方を会計プロフェッション（史）研究に適用した研究例を取り上げ、ごく簡単なレビューを行なっておく。

ネオ・コーポラティズム論の枠組みをプロフェッションとくに会計プロフェッションに対する規制に適用した先駆的研究が、Willmott（1985）および Willmott（1986）である。Willmott（1985）によれば、イギリスの会計基準設定プロセスは、会計プロフェッションが Schmitter（1979a）の定義のとおり「国家によって……認知され承認され、さらに自己の指導者の選出や支持の表明に対する一定の統制を認めることと交換に、個々のカテゴリー〔注：ここでは、会計基準設定〕内での協議相手としての代表的独占権を与えられる」（Schmitter, 1979a: 13. 訳書: 34）とみなされる社会コーポラティズムの一例であると捉えられる。また、会計基準設定プロセスは、「圧力方式（pressure）」ではなく「協調方式（concertation）」によって特徴づけられる公共政策形成プロセスの一例である。会計プロフェッションは、この領域の政策決定の遂行に完全な責任を担っており、それゆえに、そこにおける政策判断は「性質として、準パブリックないし擬似国家的（semi-public or para-state）性質を帯びている」（Schmitter, 1982: 263; 訳書: 281-282）。そのうえで、Willmott（1985）は、会計基準設定主体である会計士団体——正確には、会計士団体合同諮問委員会（Consultative Committee of Accountancy Bodies; CCAB）としての会計士団体の連合——を Streeck and Schmitter（1985）のいう私的利益統治体（Private Interest Government; PIG）の典型であると見ている（Willmott, 1985: 65）。

また Willmott（1986）では、まず、会計士団体のようなプロフェッション団体（professional association）を「その会員の技能の象徴的および物質的な価値を規定し、擁護し、高める目的で確立され、維持される政治／政策的団体（political bodies）」（Willmott, 1986: 559）と捉える。そし

て、プロフェッション化プロセスを理解する鍵は、プロフェッションの^{メンバーシップ}会員制が、どのように、個人ないし集団によって会員の利益を増進させる手段として用いられるか (Timperley and Osbaldeston, 1975: 608) にあるという。すでに述べたように、1980年代に入るまでは、プロフェッション研究の多くが、国家の役割を無視するか、中立的な影響因として国家を捉えてきた。代わりに、国家の役割は、国家がプロフェッションの自律性を制限するよう公然と介入するときのみ関連性があると認識されるにすぎなかった。しかし、実際に歴史的に見てみると、プロフェッション団体と国家との間の関係性は、それぞれが互いの行動を可能にさせ、かつ、互いを制約できる相互依存および緊張 (interdependence and tension) の関係性として特徴づけられるのが最も適切であると見られる (Willmott, 1986: 563)。このとき典拠とされたのが、すでに触れた Johnson (1982) であった¹⁷⁾。

Willmott によれば、会計プロフェッションの場合においても、国家は、究極的には、法的および物理的強制の手段を独占するなかで与えられている自らの^{パワー}権力の一要素について、その利用を認可している (franchise)。Schmitter (1979a) も、プロフェッションを想定して以下のように述べている。

「現代国家 (modern state) が、規制的で統合的な仕事を拡大しつづけることによって資本主義に欠くことができない、権威をもった保証人 (indispensable and authoritative generator of capitalism) の役割を果たすようになればなるほど、国家はますます技術的専門知識、特殊専門的情報、事前の意見の集約、社会の側の協約締結能力および参加の正統性の尊重というものを必要とするようになる。そしてこれらはただ単一的で階層的な秩序をもち、合意に基づいて指導される代表的独占体 (representative monopolies) のみが用意しうる。これらを得るために、国家は、新しく獲得した決定権限の大部分をこうした団体 (associations) に委任するか、これらの団体と共有するよう同意するようになるであろう。」 (Schmitter, 1979a: 27; 訳書: 56)

ここでは、相互の依存性 (mutual dependence) が、一方の活動が同時に他方をサポートし、かつ、制約するというように、国家とプロフェッションの間の関係性のダイナミクスを強固にしている。一方で、プロフェッション団体の存在に正統性を与え、法的な独占権を付与し、会員に対する雇用の場を提供することによって、国家は、プロフェッションの形成と発展をサポートしてきた。他方で、国家は、現代の社会的経済的生活のルーティーンを形作り、それを規制し、それに正統性を与えているところの技能ある職業について教育訓練し、また、その業務を供給することに関しては、プロフェッションに依存するようになっている。

かくして、会計士団体を含めたプロフェッション団体は、「市民社会と国家の枠内、そして、市民社会と国家の間にある緊張に対応して出現する私的利益統治体 (PIG)」 (Willmott, 1986: 564) とみなすのが適切ということになる。したがって、資本主義社会という文脈では、プロフェッション団体は、Streeck and Schmitter (1985) の市場、国家、共同社会といった3つの権威の源泉を強固にし (reinforce)、かつ同時に、それらを弱体化させる (subvert) (*Ibid.*)¹⁸⁾。

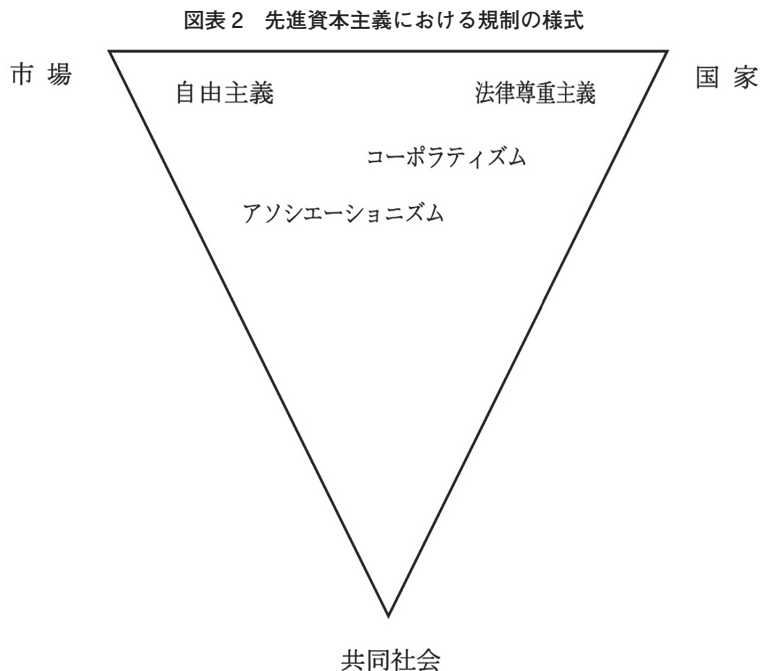
Puxty *et al.* (1987) は、会計の制度や実務も、そのアクションが Streeck and Schmitter (1985)

で提示された国家，市場，共同社会といった3つの社会秩序原理に従って分析可能な，アクター——たとえば国家の行政官吏や組織化された利益集団の代表者——の間の相互行為の帰結として理論化できるとしている。つまり，国家代表（規制機関の行政官僚）とプロフェッション団体の代表（会計士協会のエリート指導層）との間の相互行為の帰結である。国家，市場，共同社会の原理の相対的な優位性に依存しながら，自由主義（リベラリズム），アソシエーションイズム，コーポラティズム，法律尊重主義（リーガリズム）といった異なった規制戦略が生じると想定される。

このように，Puxty *et al.* (1987) は，先進資本主義の文脈にこれを位置づけることによって，そして，社会秩序の様式の内部およびその間での矛盾に着目することによって，Streeck and Schmitter (1985) の枠組みを進展させようとしている。そして，試論的に，同等の経済発展を遂げた先進資本主義国4カ国（イギリス，アメリカ合衆国，西ドイツ，スウェーデン）を取り上げ，各国の規制の様式の異同を析出している。

またCooper *et al.* (1989) では，ネオ・コーポラティズム論の延長線上で，1970年代前半にみられたイギリス会計士団体合同諮問委員会（CCAB）およびイングランド・アンド・ウェールズ勅許会計士協会と国家の間のインフレーション会計をめぐる相互作用を解釈している。そこでは，Claus OffeとJürgen Habermasの所説に依拠しながら，関連するアクターが正統性の危機（legitimation crises）に直面し，それぞれの対応という観点から，その政治力学について分析されている。

以上のような，とりわけStreeck and Schmitter (1985) に基づいた諸研究に対して，Richardson (1989) は，現実の政治構造を記述するものとして企図されたLeo Panitchのコーポラティズム概念を利用している¹⁹⁾。Panitchの規定するコーポラティズムは「リーダーシップ・レベルで代表の



（出所：Puxty *et al.*, 1987: 283, Fig. 3 をそのまま転載）

システムおよび協調的相互統合のシステムを通じて、マス・レベルで動員と社会統制のシステムを通じて、組織化された社会経済的生産者集団を統合する先進資本主義の枠内での政治／政策的構造」(Panitch 1980: 173)である。このように、Richardson (1989) は、カナダ人のネオ・マルクス主義者 Leo Panitch の規定するコーポラティズム論に依拠しつつ、Antonio Gramsci のヘゲモニー概念を用いて、カナダ（オンタリオ州）の公共会計評議会（Public Accounting Council）でみられた相互作用、プロフェッション内部の衝突の意義を再解釈しようとしている。Richardson は、これにより、国家、市場、共同社会それぞれの規定力の結合の枠内で会計規制を理論化することを企図していた。

こうした会計プロフェッション研究は、主に批判会計学派と呼ばれる研究者によって展開されたものであるが、必ずしも批判会計学派ではない論者によっても会計プロフェッション領域にみられるコーポラティズムについて歴史研究が進められている。Walker and Shackleton (1995) は、1940 年代のイギリスにおいてみられた会計プロフェッションの間での協調を進める動きをイギリス的コーポラティズムの観点から分析し、プロフェッションの時代的な変化がアングロ・アメリカ的文脈においても国家に対するコーポラティズム理論の観点から分析されうることを主張している。また、Noguchi and Edwards (2004) は、イングランド・アンド・ウェールズ勅許会計士協会と商務省との交渉関係および同協会におけるプロフェッション内闘争に関して、コーポラティズム的視点を適用して、分析している。

これらの会計プロフェッション（史）研究は、（イングランド・アンド・ウェールズ勅許会計士協会などの）会計士協会あるいは（イギリス会計士団体諮問委員会・オンタリオ州公共会計評議会といった）会計規制機関のようなプロフェッション団体についての政治的／政策的分析に結びついている。

6. 結 論

本稿では、プロフェッションと国家の関係に焦点を合わせたプロフェッション化の理論の展開と、とくに、その延長線上に位置づけられるネオ・コーポラティズム論のもとでの政治的／政策的制度としてのプロフェッション団体（professional association）を中心に置いた視角について掘り下げて検討してきた。このような国家との関係によって規定するプロフェッションの枠組みのもとでの分析から、わが国監査プロフェッション史研究に対してどのようなインプリケーションを得られるだろうか。

いずれの理論においても“資本主義社会”におけるクロス・ナショナルな分析を志向している限り、同じく先進資本主義社会にある日本の場合においても、本稿で検討された比較史的枠組みを適用して、そのプロフェッション形成について議論・分析することは正当であろうと考えられる。

そして、比較史的視点から見て、プロフェッション団体と国家機関との間の関係性をコーポラティズム的な利益媒介として捉えるネオ・コーポラティズム論の見方は、プロフェッション化を基礎づけている政治文化的環境を理解するうえで、それなりに有益なものであると考えられる。とりわけ会計士協会のようなプロフェッション団体を“私的利益統治体（Private Interest

Government)”とみなす考え方は、とくにプライベート領域内部での規制（つまり、プロフェッション規制）の枠内で、プロフェッション団体がどのような行動パターンで自己規制を行っていくのかを理解するうえでも非常に示唆的な視点である。したがって、プロフェッション形成やプロフェッションに対する規制を理解するうえでの有用な視点となる可能性がある²⁰⁾。Schmitter (1985)によれば、「非国家の団体（non-state association）が、独占的性格を持ち、かつ、会員にとって不可欠であるような財・サービスあるいはステータスを配分する場合に、PIGは存在する」（Schmitter, 1985: 47）。そして、PIGは、国家機関による公^{パブリック・インテレスト}的^{プライベート}利益の委譲によって実行力を与えられた公式には私的な組織を通じた集団的自己規制に基づいたものである（*Ibid.*）。コーポラティズム的なプロフェッション団体は、国家との一定の関係性を維持しながら、コーポラティズム的配置（corporatist arrangements）のなかで、PIGとしての機能を果たし続ける。しかも、公共的精神を持った会計プロフェッションにおける会計士団体は、「多分に、PIGのプロトタイプでありえる」（Williamson, 1989: 114）。

わが国における監査プロフェッションの創設期、第二次大戦後の日本国家の再形成の基礎にあった原理がコーポラティズムであったという言いようがそもそも可能かどうか、議論のあるところであろうが、少なくとも公認会計士制度の創設という公共政策にあたって“コーポラティズム的配置”が見出されると指摘することはあながち不合理なことではない。もとより、わが国の場合、「労働なきコーポラティズム」と規定され、コーポラティズムにおける限界的なバリエーションの1つと捉えられている（Pempel and Tsunekawa, 1979）が、官僚を介して国家と経済団体との間にあった強固な結びつきは、間違いなく、コーポラティズム的である（あるいは、あった）とされている（Lehmbruch, 1982: 21, 25; 訳書: 44, 50-51）。

歴史社会学者のMichael Mannは、戦後日本の国家形成に関して、概ね、以下のように述べている。反共産主義へと占領政策が転換された1947年以降、アメリカは、保守エリートが支配する“準”民主主義をもって事態を進めた。日本の新憲法はいまや国民の人権を保障し、非軍事化によって軍事施設を縮小させたが、一方で、競合する利益について、徹頭徹尾パブリックの場で調整されるコンフリクトを通じてではなく、権威的な組織の枠内で妥協がなされるようなトップ・ダウンのコーポラティズム（a top-down corporatism）が発達するようになった。しかも、これは、戦前からの伝統的な日本の制度と占領国であるアメリカによって限られた範囲で促進された民主化を進める欲求との複合を反映している（Mann, 2013: 91-92）と。

わが国の日本公認会計士協会は、少なくとも創設段階においては、ときにネオ・コーポラティズム型のプロフェッションと特徴づけられるドイツを中心とするヨーロッパ大陸のプロフェッション団体と非常に類似しており、逆に、典型的にはイギリス（イングランド／スコットランド）の会計士協会の発展とはほとんど類似したところがない。このことは、1つに、日本の監査プロフェッションが、事実上、何もないところから生み出されたものであることに起因している。第二次大戦後、公認会計士職が、占領国であるアメリカの公認会計士（C.P.A.）をモデルとして創設されたにもかかわらず、少なくとも創設時点の想定では、“プロフェッション団体を持たない監査プロフェッション²¹⁾”として作り出されたとみなせるといふ特殊性から来ている。

その点からすれば、わが国のケースは、政治的、経済的な背景は異なるが、同時期の、ベルギーの監査プロフェッションのケース（De Beelde, 2002）やギリシャの監査プロフェッションのケー

ス (Dedoulis and Caramanis, 2007) との類似性が強い。分析的には、わが国の公開会社に対する独立監査の“プロフェッション化”は、「上からのプロフェッション化」そのものであり、「下からのプロフェッション化」である要素はほとんど見られず、また、東ヨーロッパ諸国に見出された「外からのプロフェッション化 (Professionalisierung von außen)」(Siegrist, 2014: 31) とも異なっている。この点に関してはわが国の公認会計士制度創設に関する経験的史料に基づいてさらに詳細に検討する必要があるものの、その際の分析の中心が、わが国の会計 (監査) プロフェッション創設にあたってのその時点の制度的配置 (institutional arrangements) にあることは明らかで、そこにみられるプロフェッションと国家との関係性からの分析をコアとすることになるのは間違いないところである。

《注》

- 1) ドイツ教養市民層研究に端を発したプロフェッション化研究のなかで中央ヨーロッパの特徴として官僚主義化した国家システムにみられたプロフェッション——Siegrist (1990) はこうしたプロフェッションを state profession と規定している——の隆盛という歴史的事実を説明するためのアプローチもこれに結びついている。ビーレフェルト学派と呼ばれることもあり、それ自体は 1985 年と 1988 年の一連の研究成果に結実しているものである。ただ、ここでは 1990 年に刊行されたスウェーデン高等研究コレギウムの研究成果も含めるとみなしている。これらの詳細については、岡嶋 (2021) を参照されたい。
- 2) Freidson は、約 30 年後の 2001 年の著作のなかでも、変わることなく、「プロフェッションは、〔自身の業務を自ら構成するという〕自律性をサポートする国家の強制力に依拠している」(Freidson, 2001: 133) と述べている。
- 3) なお、イギリスの国民健康保険 (NHS) に関する以下の叙述にもプロフェッションの自律性に対するこうした理解の影響はみられる。「NHS は、医業プロフェッションに、〔以前の〕私^{プライベート}的に資金調達されるシステムのもとで享受できるものと比して相当に大きな自律性を与えているが、この自由度は、配分される資源総額に対する〔パブリックの〕厳密な統制と、引き換えに、与えられたものである」(Williamson, 1989: 178. 圏点は引用者)。
- 4) カナダの看護プロフェッションの研究で知られる Tracey Adams によれば、Johnson (1993; 1995) に代表されるフーコー主義者の説明は、一般的なネオ・ヴェーバー主義者のものとは異なって、自主規制的なプロフェッションの確立が歴史的に国家構築 (state-building) の一要素であり、国家の統治能力の拡張にはかならないと主張するなど、国家がプロフェッションの創設にヴェーバー主義者よりもずっと積極的 (active) であるように描いている (Adams, 2017: 72)。フーコー主義者にとっては、アングロ・アメリカ的な自主規制プロフェッションは、自らが統治性を拡大するところの半自律的な統治制度 (semi-autonomous governance institutions) と捉えられる。実際、ほとんどの自主規制プロフェッションは財政上自立している。つまり、プロフェSSIONナルたちを統治する規制団体に資金供与するのは規制される側のプロフェSSIONナルたち自身である。Adams は、こうした異質な規制的交渉 (regulative bargain) は、とくにアメリカ合衆国やカナダのような新興の国ないし植民地にみられたように、国家のインフラストラクチャーが極めて脆弱であった 19 世紀において国家当事者にとりわけアピールするものであったのかもしれないと指摘している (Ibid.)。
- 5) たとえば、Willmott (1986), Chua and Poullaos (1993) などがあげられる。
- 6) 「単一で、中央集権化しているところか、近代国家は、中央と領土領域の間に伸びる多形性的な権力ネットワークである」(Mann, 1993: 75)。重要なのは、Mann が国家の定義に付随させた 3 つの特質である。(a) 国家がその領土領域に浸透する程度、(b) “市民”や“関係者”が国家に浸透する度合い、(c) エリート層が市民社会に対して行使する専制的権力と、市民社会に浸透するための国家のインフラストラクチャーの権力の間の区別である。
- 7) Stråth and Torstendahl (1992) も、Mann のパワー・ネットワーク論に同調的な視点で議論を展開している (Stråth and Torstendahl, 1992: 13-14)。Torstendahl は、「社会的な力 (social power) ととも

に社会的な富を保護する手段として国家権力 (state power) が生まれる」(Torstendahl, 1992: 8-9) という点で, Mann に同調している。Stråth and Torstendahl (1992) では, 国家をネットワーク機構 (a network structure: フォーマルな機構, 同時に, 制度のネットワーク) とみなし, そうした視点から, 1800 年以降のヨーロッパでの国家形成の変遷を論じている。彼らが見出した変化は, 非中央集権的な封建国家は非常に限られた領域でのネットワークによりゆっくりと取って代わられていったが, 次第に 19 世紀にはその機構のなかでより公式化された。次に, 19 世紀の末葉から, “組織化された資本主義” 国家に取って代わられた。続いて, 第二次大戦後の 10 年 20 年は, 新しいイニシアチブに満ちた国家によって, 組織化された資本主義のもとで生じた厳密に垂直的な命令のネットワークは取って代わられた。最後に, この大規模な介入のプログラムは自己破壊的であることが判明する。新しいネットワークは, 非公式の機構に基づくものが多くなるという。同書では, 国家をネットワーク構造 (a network structure) とみており, Mann の多形性的権力ネットワーク理論に同調的である。

- 8) 収録書籍のタイトルにも示されているように, 彼女たちのスローガンは “bring the state back in to its proper central place (国家を比較歴史研究の中心的位置に戻せ)” であった。
- 9) その注では, その段階での研究例として, すでに本稿でも触れた Geison (1984) および Johnson (1982) を挙げている。
- 10) いわく, 「[国家性の高い・強い国家／国家性の低い・弱い国家のような] 大雑把な区別では, 1 つの国家においてもある領域においては強い, 別の領域では弱いということがありうるので, 問題がある」(Freidson, 2001: 135)。そこで, Mirjan Damaška の 2 規準 — 階層的 (hierarchical ideal) ／協調的 (coordinate ideal), および, 積極行動的国家 (activist state) ／受動対応的国家 (reactive state) — を用いた 2 次元マトリックスでの 4 分類を展開している。
- 11) とくにイタリアやドイツでは, 第二次大戦後のいわゆる福祉国家 (コーポラティズム国家) に見られるようになったものと区別して扱いたいために, 戦前のファシスト期・ナチス期におけるコーポラティズムを, corporativismo (伊), Korporativismus (独) と表記し, 戦後の corporatismo (伊), Korporatismus (独) と区別することが通常である (Schmitter, 1985: 59)。
- 12) 「70 年代中葉以降に欧米の社会科学のさまざまな領域で再燃した新たな “コーポラティズム” 論議の全体を指す呼称としての “ネオ・コーポラティズム” と, 第二次大戦終了以降の欧米の先進資本主義諸国における新しい “コーポラティズムのシステム” もしくはコーポラティズム化の諸傾向の総体を指す呼称としての “ネオ・コーポラティズム” とを区別する必要性」(山口, 1984: 157. 引用中の圏点および括弧は省略) があるとされている。

あるいは, 以下のようにも説明される。コーポラティズム配置がこの 20 年ほどにわたって次第に多く出現するようになってきていると指摘することは, 本質的には, 記述的な言明をしていることを意味している。対して, コーポラティズムが, 組織化された利益とパブリックの権威機関の間に見られる関係性を研究するためのより良い手段を提供すると主張することは, 根本的に理論的な立場を選択していることを意味する (Williamson, 1989: 7)。

- 13) 戦後, とくに自由主義的資本主義社会における利益団体の代表と経済計画の問題に関心にある論者たちは, “コーポラティズム” の語に付されてきた軽侮的な意味を薄めるために, しばしば, “ネオ” の接頭辞をつけて, “ネオ・コーポラティズム” という用語を用い始めたという (Panitch, 1979: 121; 訳書: 157)。
- 14) その直接の起点は Phillip Schmitter が Schmitter (1979a), Still the century of corporatism? を公表した 1974 年とされる。

ネオ・コーポラティズム (論) が強調された背景とコンテキストは, 岡田 (1995) によると, 以下のとおりである。第 1 に, 大枠としての「国家介入」, 「国家の社会化」あるいは「社会国家化」である。大衆国家成立以降の「行政国家化」「国家の肥大化と機能変容」, あるいは公共的なものの「官」の独占, そして社会領域への国家の浸透, つまり, テクノロジーの高度化に支えられたケインズ流福祉国家化へのプロセスである。第 2 に, 世紀転換期における「大社会 (great society)」の成立以後, 社会的利益の表出 (articulation), 産業社会の要請する利益の多元化, 資本主義の組織化の要請によって成立した社会的中間集団, あるいは団体 (association) の噴出である。「現代」コーポラティズム論が成立する背景では, この 2 つが大枠の図式である (岡田, 1995: 247)。

- 15) この定義は, もともと, 理論ないし仮説に基づいて相互に関連すると考えられる多様な要素を, 発見的かつ論理分析的に構成したものであるがゆえに, すべての経験的に存在する利益代表システムが完全に

以上すべての次元を再現するわけではないとされている。

- 16) 労働組合等の頂上組織のレベルでの利益媒介あるいは政策調整 (policy concertation) を, Cawson (1986) は, マクロ・コーポラティズムと呼んでいる (Cawson, 1986: 72)。特定のセクターで, 国家機関と企業等が直接的に交渉する形式をとるコーポラティズム的利益媒介をミクロ・コーポラティズム, そして, マクロ・レベルとミクロ・レベルの間に存在する形式の利益媒介をメゾ・コーポラティズムと類型化している (Cawson, 1986: 73-74)。「公共政策がシステム全体ではなく, セクターごとの関心を持っている場合, 特定のセクターの利益の独占的代表を達成した組織と政策交渉する国家機関がある場合, かつ, そうした政策がそれらの利益組織を通じて実行される場合, われわれは適切にメゾ・コーポラティズムの存在を語ることができる」(Cawson, 1986: 73)。
- 17) Willmott (1986) にとっては, こうした相互依存および緊張の関係性は, 「あるいは, Johnson (1982: 189) の指摘するように, 『プロフェッションは国家形成の条件として出現し, 国家形成はプロフェッションの自律性の主要な条件である』」(Willmott, 1986: 563) と同様のことを意味している。
- 18) プロフェッション団体が, 本質的に, プライベート領域での統治の主体となっているとの指摘は, ネオ・コーポラティズム論が一世を風靡する以前にも, 別の観点からなされている。たとえば, Corinne Gilb によれば, プロフェッションが政府の援助を求めるとき, 彼らは, おおよそ以下の目標を念頭に置いて, そうする (Gilb, 1966: 153-156)。(1) 参入準備, 参入, 実践を統制するため, (2) 好意的な公論を最大限生み出すため, (3) 業務を合理化するため, (4) 経済的報酬を最大化するため, 自らの業務を促進するためである (Gilb, 1966: 135-139)。そして, 多くのプロフェッションが地方または中央政府 (public government: 公的政府/公的統治体) と関係性を保つことを余儀なくされるのは, また, 他の集団がプロフェッションの業務 (professional work) の性質と条件を変更するように求めるのは, その政府を通じてであるからである (Gilb, 1966: 139)。私的統治体は, パブリック・ガバメントとの関係のなかで登場し, それ自体, 組織に関するパブリックとプライベートの境界域が曖昧になってきていることを反映している。

「プロフェッション団体は, ……プロフェッションにとって必要な, ^{プレステージ} 威信とステータスを獲得し, 個々の実務者に尊敬の念を抱かせようと試みた。この尊敬がより高い報酬に反映され, 同時に利益を求めるのではなくサービスを提供しているという評判をプロフェッションに与えることができれば, 実務者にとってはそれに越したことはなかった。」(Gilb, 1966: 54)

これに対し, PIG (私的利益統治体) の「私的 (プライベート)・統治体」の間に「利益 (インタレスト)」が挿入されるのは, 「階級, セクター, プロフェッションを典型例とした属的な社会カテゴリーが関与していること, これらの集団は計算的な自己志向的動機に基づいて行動することが期待されること」(Schmitter, 1985: 47) の含意を伝えるためである。
- 19) Panitch (1979; 1980) は, Schmitter (1979a) の定義に基づくコーポラティズムの見方に対抗して, コーポラティズムを, その安定性および社会的帰結が理論的特定化でなく, 経験的調査に晒されるところの現実の政治/政策的構造と捉えている。
- 20) ただし, わが国の日本公認会計士協会が, そうした PIG の性格を十分に備えていたか, あるいは, 現在, 備えているかについては, 別個に検討する必要がある。この点の検討については別稿に譲ることとする。
- 21) Torstendahl (1993) は, ドイツにおける技術者のプロフェッション化は排他的でない技術者団体が存在する前から始まったと主張している。そこから, Freidson (2001) では, 「明らかに, プライベートなプロフェッション団体〔の存在〕はこの〔プロフェッション化〕プロセスには本質的ではなかった」(Freidson, 2001: 145) と指摘している。

参考文献

- Abbott, A. (1988). *The System of Professions*. Chicago: University of Chicago Press.
- Adams, T. L. (2017). Self-regulating professions: past, present, future. *Journal of Professions and Organization*, 4(1): 70-87.
- Berlant, J. L. (1975). *Profession and Monopoly: A Study of Medicine in the United States and Great Britain*. Berkeley and London: University of California Press.
- Burridge, M. (1988). Revolution and the collective action of the French, American and English legal professions. *Law and Social Inquiry* 13(2): 225-277.

- Burridge, M., K. Jarausch, and H. Siegrist (1990). An actor-based framework of the study of the professions in: M. Burridge and R. Torstendahl (eds.), *Professions in Theory and History: Rethinking the Study of the Professions*. London: SAGE: 203-225.
- Cawson, A. (1985). Varieties of corporatism: the importance of the meso-level of interest intermediation. in: A. Cawson (ed.), *Organized Interests and the State: Studies in Meso-Corporatism*. London: SAGE: 1-21.
- Cawson, A. (1986). *Corporatism and Political Theory*. Oxford & New York: Basil Blackwell.
- Chua, W. F., and C. Poullaos (1993). Rethinking the profession-state dynamic: the case of the Victorian charter attempt, 1885 to 1906. *Accounting, Organizations and Society* 18: 698-721.
- Chua, W. F. and C. Poullaos (1998). The dynamics of “closure” amidst the construction of market, profession, empire and nationhood: an historical analysis of an Australian Accounting Association, 1886-1903. *Accounting, Organizations and Society* 23(2): 155-187.
- Cooper, D. J., A. G. Puxty, T. Lowe, and H. Willmott (1989). The accounting profession, corporatism and the state. in: W. F. Chua, T. Lowe, A. G. Puxty (eds.), *Critical Perspectives in Management Control*. London: Macmillan: 245-270.
- Cooper, D. J., A. G. Puxty, K. Robson, and H. Willmott (1994). Regulating the U.K. accountancy profession: episodes in the relation between the profession and the state. in: Anthony G. Hopwood and Peter Miller (eds.), *Accounting as Social and Institutional Practice*. Cambridge: Cambridge University Press: 270-298. 岡野 浩・國部克彦・柴 健次 (監訳) 『社会・組織を構築する会計：欧州における学際研究』中央経済社, 2003 年。
- Crouch, C. (2006). Neo-corporatism and democracy. in: C. Crouch and W. Streeck (eds.), *The Diversity of Democracy: Corporatism, Social Order and Political Conflict*. Cheltenham & Northampton: Edward Elgar: 46-70.
- Damaška, M. R. (1986). *The Faces of Justice and State Authority: A Comparative Approach to the Legal Process*. New Haven: Yale University Press.
- De Beelde, I. (2002). Creating a profession ‘out of nothing’? The case of the Belgian auditing profession. *Accounting, Organizations and Society* 27(4/5): 447-470.
- Dedoulis, E., and C. V. Caramanis (2007). Imperialism of influence and the state-profession relationship: the formation of the Greek auditing profession in the post-WWII era. *Critical Perspectives on Accounting* 18: 393-412.
- Fielding, A. G. and D. Portwood (1980). Professions and the state — towards a typology of bureaucratic professions. *Sociological Review* 28(1): 23-54.
- Freidson, E. (1970). *Profession of Medicine: A Study of the Sociology of Applied Knowledge*. Chicago and London: The Chicago University Press.
- Freidson, E. (1986). *Professional Powers: A Study of the Institutionalization of Formal Knowledge*. Chicago: The University Chicago Press.
- Freidson, E. (2001). *Professionalism: A Third Logic*. Chicago: The University of Chicago Press.
- Geison, G. (1984). Introduction. in: G. Geison (ed.), *Professions and the French State, 1700-1900*. Philadelphia: University of Pennsylvania Press: 1-11.
- Gilb, C. L. (1966). *Hidden Hierarchies: The Professions and Government*. New York: Harper and Row.
- Halliday, T. C. (1987). *Beyond Monopoly: Lawyer, State Crises, and Professional Empowerment*. Chicago: University of Chicago Press.
- Halliday, T. C. (1989). Legal professions and the state: neocorporatist variations on the pluralist theme of liberal democracies. in: R. L. Adel and P. S. C. Lewis (eds.), *Lawyers in Society. vol. 3, Comparative Theories*. Berkeley: University of California Press: 375-426.
- Heidenheimer, A. J. (1989). Professional knowledge and state policy in comparative historical perspective: law and medicine in Britain, Germany and the United States. *International Social Science Journal* 41: 529-553.
- Jarausch, K. (1988). Die unfreien Professionen: Überlegungen zu den Wandlungsprozessen im deutschen Bildungsbürgertum 1900-1955. in: J. Kocka (Hrsg.) (1988). *Bürgertum im 19. Jahrhundert: Deutschland im europäischen Vergleich. Band II*. Göttingen: Deutscher Taschenbuch Verlag: 200-222.

- Jarausch, K. H. (1990). The German professions in history and theory. in: G. Cocks and K. H. Jarausch (eds.), *German Professions, 1800-1950*. Oxford: Oxford University Press: 9-24.
- Johnson, T. (1972). *Professions and Power*. London: Macmillan Press.
- Johnson, T. (1977). The professions in the class structure. in: R. Scase (ed.), *Industrial Society: Class, Cleavage and Control*. London: George Allen & Unwin: 93-110.
- Johnson, T. (1980). Work and power. in: G. Esland and G. Salaman (eds.), *The Politics of Work and Occupations*. Toronto & Buffalo: University of Toronto Press: 335-373.
- Johnson, T. (1982). The state and the professions: peculiarities of the British. in: A. Giddens and G. Mackenzie (eds.), *Social Class and the Division of Labour*, Cambridge: Cambridge University Press: 186-208.
- Johnson, T. (1993). Expertise and the state. in: M. Gane and T. Johnson (eds.), *Foucault's New Domains*. London: Routledge: 139-152.
- Johnson, T. (1995). Governmentality and the institutionalization of expertise. in: T. Johnson, G. Larkin, and M. Saks (eds.), *Health Professions and the State in Europe*. London: Routledge: 7-24.
- Larson, M. S. (1977). *The Rise of Professionalism: A Sociological Analysis*. Berkeley: University of California Press.
- Larson, M. S. (1990). In the matter of experts and professionals, or how impossible it is to leave nothing unsaid. in: R. Torstendahl and M. Burrage (eds.), *The Formation of Professions: Knowledge, State and Strategy*. London: SAGE: 24-50.
- Lehmbruch, G. (1979). Liberal corporatism and party government. in: P. C. Schmitter and G. Lehmbruch (eds.), *Trends Towards Corporatist Intermediation*. London: SAGE: 101-152. 「リベラル・コーポラティズムと政党政治」山口定監訳『現代コーポラティズムⅠ——団体統合主義の政治とその理論』木鐸社, 1984年。
- Lehmbruch, G. (1982). Introduction: neo-corporatism in comparative perspective. in: P. C. Schmitter and G. Lehmbruch (eds.), *Patterns of Corporatist Policy-Making*. London: SAGE: 15-55. 「ネオ・コーポラティズムの比較考察」山口定監訳『現代コーポラティズムⅡ——先進諸国の比較分析』木鐸社, 1986年。
- Lundgreen, P. (1988). Wissen und Bürgertum. Skizze eines historischen Vergleichs zwischen Preussen-Deutschland, Frankreich und den USA, 18-20 Jahrhundert. in: H. Siegrist (Hrsg.), *Bürgerliche Berufe*. Göttingen: Vandenhoeck und Reprecht.
- Macdonald, K. (1985). Social closure and occupational registration. *Sociology* 19(4): 541-556.
- Macdonald, K. (1995). *The Sociology of the Professions*. London: SAGE.
- Mahoney, J. and D. Rüchemeyer (2003). Comparative historical analysis: achievements and agendas. in: J. Mahoney and D. Rüchemeyer (eds.), *Comparative Historical Analysis in the Social Sciences*. Cambridge: Cambridge University Press.
- Mann, M. (1993). *The Source of Social Power, Volume 2: The Rise of Classes and Nation States, 1760-1914*. Cambridge: Cambridge University Press. 森本 醇・君塚直隆訳『ソーシャルパワー：社会的な〈力〉の世界歴史Ⅱ 階級と国民国家の「長い19世紀」(上)・(下)』NTT出版, 2005年。
- Mann, M. (2013). *The Source of Social Power, Volume 4: Globalization, 1945-2011*. Cambridge: Cambridge University Press.
- Murphy, R. (1988). *Social Closure: The Theory of Monopolization and Exclusion*. Oxford: Clarendon Press. 辰巳伸知訳『社会的閉鎖の理論——独占と排除の動態的構造——』新曜社, 1994年。
- Noguchi, M. and J. R. Edwards (2004). Corporatism and unavoidable imperatives: recommendations on accounting principle and the ICAEW memorandum to the Cohen Committee. *Accounting Historians Journal* 31(2): 53-95.
- Panitch, L. (1979). The development of corporatism in liberal democracies. in: P. C. Schmitter and G. Lehmbruch (eds.), *Trends Towards Corporatist Intermediation*. London: SAGE: 119-146. 「自由主義的民主主義諸国におけるコーポラティズムの発展」山口定監訳『現代コーポラティズムⅠ——団体統合主義の政治とその理論』木鐸社, 1984年。
- Panitch, L. (1980). Recent theorizations of corporatism: reflections on a growth industry. *British Journal of Sociology* 31: 159-187.

- Parkin, F. (1979). *Marxism and Class Theory: A Bourgeois Critique*. London: Tavistock.
- Portwood, D. and A. G. Feilding (1981). Privilege and the professions. *Sociological Review* 29(4): 749-773.
- Poulantzas, N. (1968). *Pouvoir politique et classes sociales*. I-II. Paris: François Maspero. 田口富久治・山岸紘一訳『資本主義国家の構造 I・II: 政治権力と社会階級』未来社, 1978 年。
- Puxty, A. G., H. C. Willmott, D. J. Cooper, and T. Lowe (1987). Modes of regulation in advanced capitalism: locating accountancy in four countries. *Accounting, Organizations and Society* 12: 273-291.
- Puxty, A. G. (1990). The accountancy profession in the class structure. in: D. J. Cooper and T. M. Hopper (eds.), *Critical Accounts*. London: Palgrave Macmillan: 332-365.
- Ramsey, M. (1984). The politics of professional monopoly in nineteenth-century medicine: the French model and its rivals. in: G. Geison (ed.), *Professions and the French State, 1700-1900*. Philadelphia: University of Pennsylvania Press: 225-305.
- Robson, K. and D. J. Cooper (1989). Understanding the development of the accountancy profession in the United Kingdom. in: D. J. Cooper and T. M. Hopper (eds.), *Critical Accounts*. London: Palgrave Macmillan: 366-390.
- Richardson, A. (1987). Professionalization and intraprofessional competition in the Canadian accounting profession. *Work and Occupations* 14(4): 591-615.
- Richardson, A. J. (1989). Corporatism and intraprofessional hegemony: a study of regulation and internal social order. *Accounting, Organizations and Society* 14: 415-431.
- Rüchemeyer, D. (1986). Comparing legal professions cross-nationally: from a professions-centered to a state-centered approach. *American Bar Foundation Research Journal* 11(3): 415-446.
- Rüchemeyer, D. and T. Skocpol (eds.) (1996). *States, Social Knowledge, and the Origins of Modern Social Policies*. Princeton: Princeton University Press.
- Schmitter, P. (1979a — Orig. pub. 1974). Still the century of corporatism? in: P. C. Schmitter and G. Lehmbruch (eds.), *Trends Towards Corporatist Intermediation*. London: SAGE: 7-52. 「いまもなおコーポラティズムの世紀なのか?」山口定監訳『現代コーポラティズム I — 団体統合主義の政治とその理論』木鐸社, 1984 年。
- Schmitter, P. (1979b). Modes of intermediation and models of societal change in Western Europe. in: P. C. Schmitter and G. Lehmbruch (eds.), *Trends Towards Corporatist Intermediation*. London: SAGE: 63-94.
- Schmitter, P. (1982). Reflections on where the theory of neo-corporatism has gone and where the praxis of neo-corporatism may be going. in: G. Lehmbruch and P. Schmitter (eds.), *Patterns of Corporatist Policy Making*. London: SAGE: 259-279. 「ネオ・コーポラティズム理論の経緯と実践のゆくえに関する省察」山口定監訳『現代コーポラティズム II — 先進諸国の比較分析』木鐸社, 1986 年。
- Schmitter, P. (1985). Neo-corporatism and the state. in: W. Grant (ed.), *The Political Economy of Corporatism*. London: Macmillan: 32-62.
- Siegrist, H. (1990). Professionalization as a process: patterns, progression and discontinuity. (translated by James Polk). in: M. Burrage and R. Torstendahl (eds.), *Professions in Theory and History: Rethinking the Study of the Professions*. London: SAGE: 177-202.
- Siegrist, H. (2014). Professionelle Autonomie in der modernen Gesellschaft, Wissenschaft und Kultur. Einführung. in: H. von D. Müller und H. Siegrist (Hrsg.), *Professionen, Eigentum und Staat: Europäische Entwicklungen im Vergleich, 19.-20. Jahrhundert*. Göttingen: Wallstein Verlag: 15-38.
- Skocpol, T. (1985). Bringing the state back in: strategies of analysis in current research. in: P. Evans, D. R. Rüchemeyer, and T. Skocpol (eds.), *Bringing the State Back In*. Cambridge: Cambridge University Press: 3-37.
- Stråth, B. and R. Torstendahl (1992). State theory and state development: state as network structures in change in modern European history. in: R. Torstendahl (ed.), *State Theory and State History*. London: SAGE: 12-37.
- Streeck, W. and P. Schmitter (1985). Community, market, state — and associations? The prospective contribution of interest governance to social order. in: W. Streeck and P. Schmitter (eds.), *Private Interest Government: Beyond Market and State*. London: SAGE: 1-29.

- Tilly, C. (1975). Reflections on the history of European state-making. in: C. Tilly (ed.), *The Formation of National States in Western Europe*. Princeton: Princeton University Press: 3-83.
- Timperley, S. R. and M. D. Osbaldeston (1975). The professionalization process: a study of an aspiring occupational organization. *Sociological Review*. 23(3): 607-627.
- Torstendahl, R. (1992). Introduction: state, society and history. in: R. Torstendahl (ed.), *State Theory and State History*. London: SAGE: 1-11.
- Torstendahl, R. (1993). The transformation of professional education in the nineteenth century. in: S. Rothblatt and B. Wittrock (eds.), *The European and American University since 1800: Historical and Sociological Essays*. Cambridge: Cambridge University Press: 109-141.
- Tousijn, W. (1987). Tra stato e mercato: le libere professioni in Italia in una prospettiva storico-evolutiva. in: W. Tousijn (a cura di), *Le Libere Professioni in Italia*. Bologna: Il Mulino: 13-54.
- Walker, S. P., and K. Shackleton (1995). Corporatism and structural change in the British accountancy profession, 1930-1957. *Accounting, Organizations and Society* 20(6): 467-503.
- Williamson, P. J. (1989). *Corporatism in Perspective: An Introductory Guide to Corporatist Theory*. London: SAGE.
- Willmott, H. (1985). Setting accounting standards in the UK: the emergence of private accounting bodies accounting and their role in the regulation of public accounting practice. in: W. Streeck and P. Schmitter (eds.), *Private Interest Government: Beyond Market and State*. London: SAGE: 44-71.
- Willmott, H. (1986). Organising the profession: a theoretical and historical examination of the development of the major accountancy bodies in the U. K. *Accounting, Organizations and Society* 11(6): 555-580.
- 秋月信二・岡嶋 慶・亀岡恵理子・小宮山賢・鳥羽至英・内藤文雄・永見 尊・福川裕徳 (2021). 『監査の質に対する規制——監査プロフェッション vs 行政機関』国元書房。
- 伊藤 了 (1996). 「プロフェッション社会学の研究動向——自律性の次元での若干の考察」『東北大学教育学部研究年報』第44集。
- 岡嶋 慶 (2021). 「プロフェッション化の比較史的研究とわが国（会計）プロフェッション史研究への視座」『経営経理研究』第120号。
- 岡田憲治 (1995). 「ネオ・コーポラティズムと合理性の転換——その政治的含意について——」『立教法学』第42巻。
- 金森絵里 (2010). 「会計におけるプロフェッショナルリゼーション研究の展開と日本的会計研究への示唆」『立命館経営学』第48巻第5号。
- 佐藤成基 (2014). 『国家の社会学』青弓社。
- 瀧 博 (2013). 「プロフェッションの諸理論」『アカウンティング・プロフェッション論』同文館出版。
- 樋渡展洋 (1991). 『戦後日本の市場と政治』東京大学出版会。
- 山口 定 (1984). 「ネオ・コーポラティズムと政策形成」『年報政治学（日本政治学会）』第34巻。

(原稿受付 2021年10月20日)

